

## キャノングローバル戦略研究所(CIGS)

ジェフリー・スタインバーグ氏セミナー

「トランプ氏勝利の真実のストーリー：  
当選を予見した草の根政治活動家の視点」

**【質疑応答要旨】**

日付：2017年1月19日

場所：キャノングローバル戦略研究所 会議室

**質問者 1:** ヘリテージ財団など、ワシントンに本拠地を置くシンクタンクは、トランプ政権にとってどのような役割を果たすのか?

**ジェフリー・スタインバーグ氏 (Chief Editor, Executive Intelligence Review):** ヘリテージ財団は、ワシントンで次期政権のための政策提言を求められる立場になることを目指してきた。財団には、国防問題で政権移行チームに関わった人たちがいる。しかしながら、財団の中で閣僚のオファーを受けた人はまだいない。トランプは、ワシントンのシンクタンクに頼らずに物事を決める傾向がある。政権の第2、第3層の重要人事に誰が就くかを見るまでは、ヘリテージ財団などのシンクタンクが自らを正しく位置づけることができたかどうか明言できない。レーガン政権では、ヘリテージ財団は政府の中堅的位置づけの中核機関であった。しかしながら、トランプ政権に採用された人はほとんどいない。

2000年、ドナルド・トランプは、自著「The America We Deserve」(我々にふさわしいアメリカ)の中で、大統領選への出馬をほのめかした。彼はその本で、近代の大統領のうち尊敬する2人として、フランクリン・ルーズベルトとリチャード・ニクソンを挙げている。また、勝てる見込みがないなら、出馬するつもりはないとも書いている。ちなみに、ルーズベルトとニクソンとの間には思想面での共通点は多くない。

トランプによると、ルーズベルトは世界大恐慌から国民を救い、また戦争の準備をさせるなど、実務的な能力に長けていたという。また、雇用創出モデルの観点からみると、ルーズベルトは大統領就任1年目で900万人もの雇用を創出した。したがって、トランプがルーズベルトを称賛するのは理解できる。もしトランプがインフラ銀行と資本投資を検討しているのであれば、国有インフラ銀行を創設し、FRBに財務省証券5,000億ドルを拠出させることで、資金供給する方法が当然の選択肢である。インフラ・プロジェクトの財源には、利息4%の国債を発行し、利払い分はガソリン税を5セント引き上げることで賄えばよい。これは米国のインフラ開発史においてアレクサンダー・ハミルトンまで遡る最古の手法であり、採用される可能性は十分にある。トランプがニクソンを尊敬しているのは、中国の開放と旧ソ連に対する厳しい姿勢である。

ワシントンのシンクタンクは、必ずなんらかのイデオロギーを持っているものだ。ただし、現時点ではトランプ政権がどのような政策と姿勢で臨むか特定できないため、シンクタンクがこの先数年間どのような役割を果たすのか具体的に述べるのは難しい。

**質問者 2:** ロシアとトランプ氏との関係が調査されることで、トランプ氏が弱体化する可能性はあると思うか?

**スタインバーグ氏:** CIA、国家安全保障局、FBI、国土安全保障省長官、国家情報長官らから、ロシアがトランプの有利になるように選挙システムをハッキングしたとする25ページ

にわたる証拠が公開された。しかしながら、私はこのレポートに重大情報は含まれていないと考えている。

民主党全国委員会 (DNC) へのハッキングが FBI によって調査されたことはない。FBI は、同委員会のコンピュータへのアクセスを許可されなかった。ヒラリー・クリントンと関係の深いロシア移民のドミティル・アルペロヴィッチが設立したクラウド・ストライクという会社が、コンピュータへのハッキングを確認し追跡した結果、ロシアの KGB と GRU にたどり着いたという。

DNC に関する公開文書は WikiLeaks により公表されたが、DNC が予備選を通してバーニー・サンダースでなくヒラリー・クリントンを最良したことで、DNC 内のバーニー・サンダースを支持していたスタッフが怒って暴露したと主張する人がいる。CIA、FBI、国土安全保障省は、プーチンがトランプのためにこの工作を主導したとする評価に確固とした自信を表明している。しかしながら、このような問題に対応する技術的なスキルを唯一持っている NSA だけは、証拠の信憑性に懐疑的である。結局、真実は霧に包まれて、はっきりしないままである。

私は非公開で詳細を聞いた上院情報委員会のメンバーと同席してないので、この可能性を排除しない。第一世界に属するほとんどの国はこのような行為ができるので、ハッキング関与に係わるルールや軍縮条約を策定すべきだとの議論がなされている。フランスやイスラエルなどの近代国家と同様に、中国やロシアも軍によるハッキングを行っている。中国は企業機密を盗んで国有企業に渡していたため、どこかで線引きしなければならず、米国と中国は交渉を重ね、サイバー領域における関与規定に暫定合意した。

ヒラリー・クリントンの当選を確信し、完全に安心しきっていた人たちの落胆度合は相当なものだろう。トランプが諜報機関の目の前で親指を立てて喜んだことも認識すべき点である。米国大統領が諜報機関と対立し、その対立をすぐに解決できない場合、歴史を振り返ると、CIA がウォータゲート事件でリチャード・ニクソンを失脚させたように、悪い結果になる可能性がある。

米ロの緊張関係が続くことで莫大な利益を得られる人がたくさんいる中、今後の進展を注視すべきである。

**質問者 3 :** 2 つ質問がある。1 つは、今の NAFTA 協定の問題点は何か？ 2 つ目は、ニューメキシコ、テキサス、ネバダなど、国境沿いの多くの州は民主党に投票したが、それは壁を建設するというトランプ氏の発言に対する反感からなのか？

**スタインバーグ氏 :** まず、国境沿いの州についての質問だが、多くの地域は米国とメキシ

コ北部にまたがってほとんどひとつの経済地域を形成している。国境を接する都市があり、そこを行き来する量は膨大である。国境のアメリカ側にはメキシコ系アメリカ人の割合が大きい地域もある。このような地域の特徴は、ヒスパニック系が大多数を占めることである。トランプの戦略は、「Blue Wall」（民主党優勢の州）を壊すことが中心だった。前回、民主党の大統領候補がペンシルバニア、オハイオ、ミシガン、ウィスコンシンの各州で敗北したのは、ジョージ・マクガバンがニクソンの対抗馬となった 1972 年だった。

トランプは NAFTA のために多くの仕事がメキシコに奪われたと主張するが、実際にこの協定で最も被害を受けたのはメキシコであり、カナダは雇用の増加その他のメリットにより最も恩恵を受けた。もしトランプが実利的で、事実に基づき、イデオロギーに左右されない人物であれば、選挙期間中のレトリックや公約は変わる可能性がある。トランプが、米国の雇用を大規模にし、それを維持し続けるのは難しいだろう。したがって、米国は貿易協定を破棄せず、再交渉することになると思う。

日米関係については、安全保障と貿易が非常に重要である。安全保障要因のバランスが取れなくなるという危険はないと思う。太平洋軍司令官はフリン大将と非常に親密で、お互い海軍による安全保障体制を保つことが最重要だという考えを共有している。その一方で、経済面での関係をどうするかという質問については、大きな疑問符が付く。

**質問者 4:** 米中関係について、ヘンリー・キッシンジャーが果たしうる役割は何か？ 彼はトランプ氏と何度か会合している。キッシンジャー以外にトランプ政権と中国の仲介役を果たせる人物は誰か？

**スタインバーグ氏:** キッシンジャーとトランプは何度も会っている。選挙戦中盤の昨夏には 2 回会っており、最初の会合では、キッシンジャーはトランプに対して反中の発言を控えるよう強く迫った。トランプは慎重に耳を傾け、その後 1 週間は言い方を変えたものの、失業中の中西部有権者に向けて訴えかけようとして、再びチャイナ・バッシングを始めた。

米中関係でもう 1 つ重要な点は、次世代の中国専門家が望むことが多く残っていることだ。ワシントンではこの 16 年間、中国とロシアに対する敵意が高まるばかりだった。これは解決しなければならない課題である。一方で明るい兆しは、トランプが個人的な対話をもとに判断を下すタイプであることだ。1980 年代に米国がインフラ整備と雇用の創出に巨額の投資を必要とし、日本との関係を深め始めたときの教訓を活かせば、日中関係にも同じような進展が期待できるかもしれない。

昨年は、米国から中国への投資より中国から米国への直接投資の方が多かった。中国人は長期戦略に長けており、一帯一路、AIIB、そして BRICS 新開発銀行といった巨大構想の下、ユーラシア大陸全域に巨額の投資を行うことを決めた。もはや米国の一方的なゲームとは

行かなくなったが、チャンスではある。トランプは、インフラへの大規模な資本投資に結び付ける形で、雇用創出に向けて何かしら手を打つはずだ。たとえば、今の米国には公式には高速鉄道がない。鉄道技師らの話では、米国は高速電車を 25,000~30,000 マイル（約 40,000~48,000km）は利用できるはずであり、高速電車の最高の技術は日本や中国から出てくると見ている。トランプは、思想的ではなく、単に米国経済の立て直しに名を刻みたいと望んでいるだけなので、今の状況は好機である。

**質問者 5 :** 3 つ質問がある。1 つは米駐日大使の現候補の重要性について、2 つ目はトランプ大統領にレックス・ティラーソンを薦めたのは誰か？ そして 3 番目はトランプ大統領がジャック・マー（アリババ創業者）と会いたいと思うようになった動機は何か？

**スタインバーグ氏 :** ティラーソンを薦める声は複数の人たちからあった。だが、決定打となったのはロバート・ゲーツ元国防長官からの推薦だった。ゲーツは、フリン大将からニューヨークに招かれた際、ミット・ロムニー、ルドルフ・ジュリアーニ、デビッド・ペトレイアスの 3 候補に満足していなかったトランプ大統領と一対一で会い、ティラーソンを強く推した。ロバート・ゲーツのような超党派の政治家がそのような推薦をしたことで、トランプに耳を傾けてアドバイスを受け入れさせ、それに基づいて行動させるような、合理的な尊敬すべき人物がいることを知り、人々は安堵した。

米駐日大使に就くウィリアム・ハガーティーはなじみのない名前かもしれない。彼は、かつてビジネスで 6 年間東京に住んだことがあるので、米国よりむしろ東京で知名度が高いようだ。ハガーティーは、トランプの家族ではないが、政権移行において最も重要な人物の 1 人だった。彼は、ホワイトハウス入りを検討されている全ての人物を審査した。つまり、大統領に意見を直接言えて、安倍首相をトランプ大統領と会う最初の外国首脳にするべく尽力した人物が東京に来ることになる。ハガーティー駐日大使は、日米双方にとって重要な人物である。

上院でティラーソンの名前を候補に挙げたのは、ロバート・ゲーツと、民主・共和両党から非常に尊敬され、ロシア情勢にも詳しい元上院議員サム・ナンという 2 人のテキサス州の上院議員だった。ナンは、サイバーセキュリティや、NATO がバルト三国と中央ヨーロッパでロシア国境に近接している観点から、米国はロシアと非常に危険で不安定な状況にあると指摘した。そこで、ナンは、穏健派でロシアの知識と経験がある人物を求めた。ティラーソンは、西シベリアと北極地方の油田開発というロシアとの大規模プロジェクトに携わった経験がある。ナンとゲーツはティラーソン候補を推し、本人の承諾に向けて動き出した。

ジャック・マーについては、2 つの点を考慮する必要がある。アマゾンのジェフ・ベゾスとトランプは、ベゾスがワシントン・ポストのオーナーであることから、非常に険悪な関係

にある。ワシントン・ポストは、他の大手新聞社、ニューヨーク・タイムズさえより、トランプに関するさまざまなスキャンダルを糾弾している。アマゾンの世界最大のライバルはどこか？ アリババだ。トランプはビジネスの視点であらゆる角度から交渉に臨む。数か月以内に、この戦略が政治にどう転換されるかわかるはずだろう。

もう 1 つの点は、ジャック・マーと親しくなることで、米国中西部の中小企業を効率的に中国市場に展開させられる可能性があるということだ。最近中国政府は、海外から中国内への投資規制を一部緩和する意向を明らかにした。中国が輸出主導から消費材重視のよりバランスの取れた経済に移行し続け、米国の雇用を創出できれば、仕事を奪う為替操作国としてではなく、良き仲間として中国を迎えることができよう。

**質問者 6:** オバマケア（医療保険制度改革法）と大学の学費に対する一般国民の雰囲気についてお聞きしたい。

**スタインバーグ氏:** 11月の選挙でトランプにとって大きな追い風となったのは、10月中旬に約 1,000 万人のアメリカ人にオバマケアの保険料が 50~70%引き上げられるとの通知が届けられたことである。投票日には、多くの怒れる有権者は、オバマケアには深刻な欠陥があり成功しないと述べていたトランプが正しかったと確信したのである。オバマケアが議会で審議されている間、多くの民主党議員は、複雑なプロセスを経て、貧困層のために追加の医療保険料の支払いを伴う民間健康保険を可決するより、なぜメディケアを拡張しなかったのかと疑問視していた。

この結果、2つの選択肢が残った。1つは、メディケアを多くの先進国に存在するユニバーサル・プログラム（国民皆保険）にすることである。これは公的医療資金を単一の人が支払う形態である。これとは別に、もっと緩やかな案もあった。それは、医療保険が最もかかるのは 55~65 歳の人々なので、メディケアの資格年齢を 65 歳から 55 歳に引き下げるという案だ。この結果、民間の医療保険に加入する人々が若く健康的な人たちとなり、保険料を大幅に引き下げることができる。しかしながら、オバマはこれら公的医療保険のいずれの選択肢も採用せず、代わりに医療保険業界が自由に請求できる権利を与えてしまった。

オバマケアには批判すべき点もあるが、代替案なしに破棄するべきではない。現時点ではトランプ政権がどうするのか何とも言えないが、保険制度に空白を生じさせずに、代替となる法案を策定中であると述べている。1,000~2,000 万人のアメリカ人の医療保険が突然なくなり、法外な保険料を支払わなければならなくなったら、経済的に大きな衝撃であり、その人たちの健康にもひどい影響を及ぼすだろう。

トランプは、住宅ローン支払額の一部もしくは住宅ローンの 40~50%に上る金利に対する減税措置を撤廃するなど、税の抜け穴を塞ぐことについても語った。税の優遇措置を撤廃

すると、中流世帯に致命的な打撃をもたらすことになる。その意味や結果をよく考えずに単純に実行した場合、悲惨な結果を招きかねない。

大学の授業料は大きな問題だ。米国では、さまざまな理由で授業料がとても高い。今のところ、この出費にどう対処するか実行可能な計画を思い付いた人はいない。バーニー・サンダースとヒラリー・クリントンは無償の大学教育に触れたが、それを解決する実行可能な計画は提示しなかった。個人的な例を挙げると、私の甥は非常に良い大学に入学したが、結果的に彼の両親は 30 万ドルの借金を負うことになった。彼の父親は製薬会社の研究者だったが、会社を買収され 2 年間失業していた。甥はその後、教育水準は最高だが米国ではもっとも授業料が高い、ニューヨーク大学ロースクールに合格した。彼は両親が授業料を払えないことを知っていたため、結局ロースクールに行くことを諦めた。15 万ドルの借金に縛られ、返済するために大手法律事務所や政府機関で 5 年間も働きたくなかったからだ。

大学の法外な学費は大きな懸念材料であり、まだ誰も実行案を思い付いていない。私が大学に通っていた当時は、州立大学の 1 学期あたりの授業料と食費を合わせても 500 ドル程度にすぎず、夏のアルバイトで学費を払っていたものだ。まったく借金せずにきちんとした教育を受け卒業できた。大学の学費などの要因を除けば、インフレでも問題ないと言う人もいるが、この問題を真剣に改革する必要があることは明らかだ。

以上